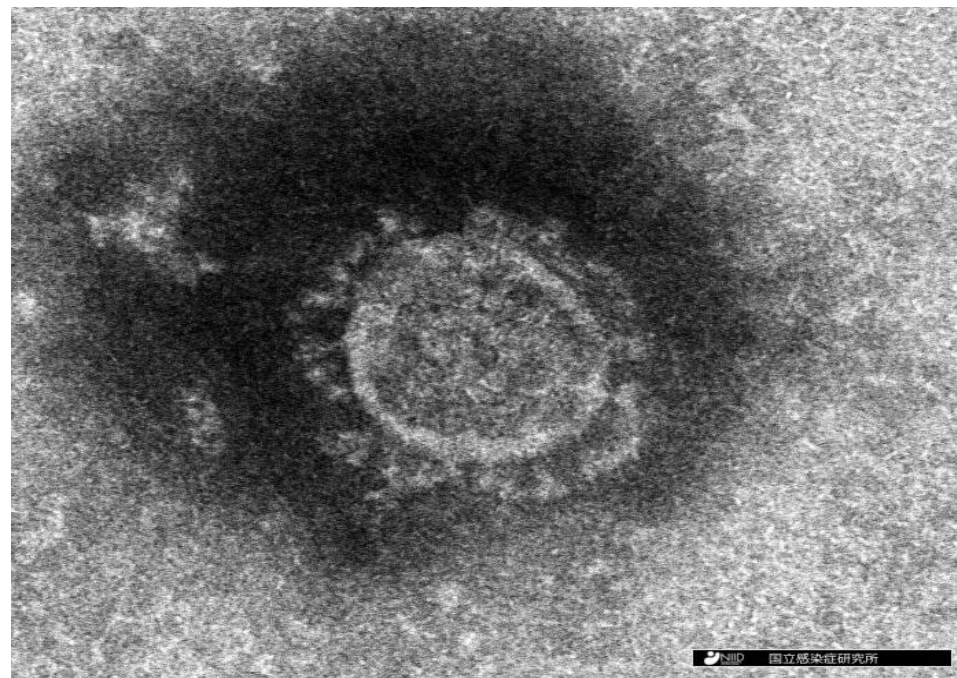


「気候危機」と「コロナ」と2つの危機に直面

- 国内外で深刻な気象災害が多発、更に気象災害のリスクが高まる
- 2020年6月12日、環境省として「気候危機宣言」を実施。
- 新型コロナウイルスによる世界中の経済社会、健康等に甚大な影響



▲令和元年東日本台風による被害の様子
＜長野県長野市千曲川＞



▲2019-nCoVの電子顕微鏡写真
(資料：国立感染症研究所)

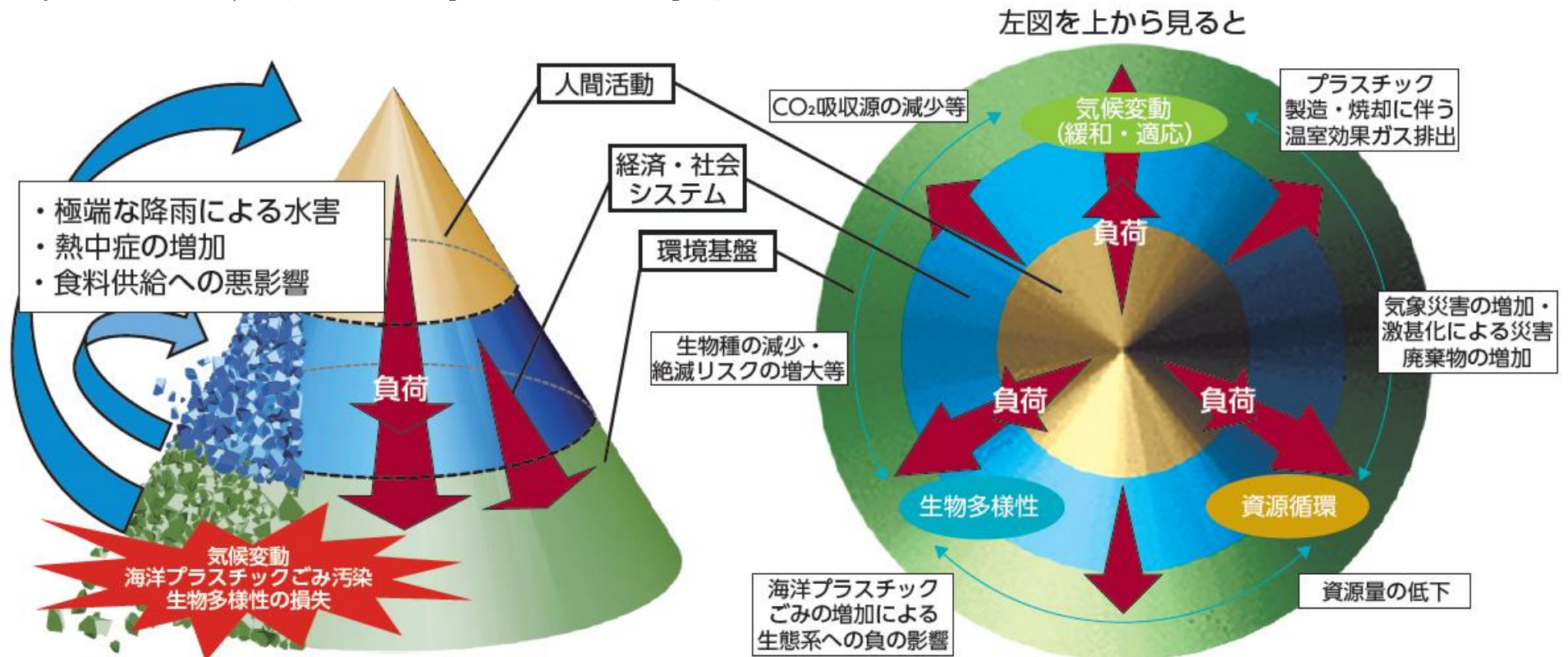
「気候危機」と「コロナ危機」は、同時解決が必要

→コロナのような新興感染症は生物多様性の損失や気候変動による地球環境の変化が深く関係している、2つの危機は別物ではない

気候変動問題をはじめとした地球環境の危機

人間生活、経済・社会システムに起因して環境の基盤へ悪影響。
地球環境の危機に対応するためには社会変革が必要。

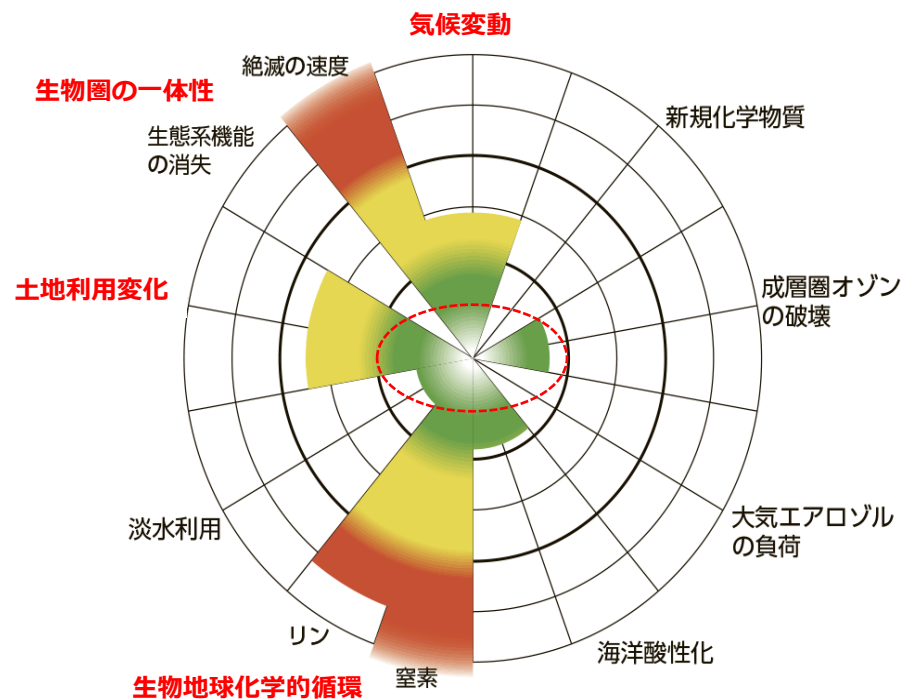
- 一人一人の生活や経済・社会システムによる環境の基盤への影響は、気候変動、生物多様性の損失等の地球環境の危機へ、経済・社会活動や人間活動に悪影響を及ぼす。
- 地球環境の危機への対応のためには、地球環境に係る課題を同時解決し、環境・経済・社会の統合的向上を図る「環境・生命文明社会」が実現できるよう、**経済・社会システムや日常生活の在り方を大きく変えること（＝社会変革）が不可欠。**



地球環境容量の限界とSDGs

- 人類が豊かに生存し続けるための基盤となる地球環境は、限界に達している面もあるとの指摘。
- 「このままでは世界が立ち行かない」という国際社会の強い危機感も背景に、2015年9月、国連総会において「持続可能な開発目標（SDGs）」を含む「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。

地球環境容量の限界



(出所) Will Steffen et al. *Planetary boundaries :Guiding human development on a changing planet*.より環境省作成

- 不安定な領域を超えてしまっている (高リスク)
- 不安定な領域 (リスク増大)
- 地球の限界の領域内 (安全)

持続可能な開発目標（SDGs）

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標



資料：国連広報センター

脱炭素化が世界的な潮流に

2015年12月 パリ協定が採択（COP21）

- **すべての国が参加する公平な合意**
- **2℃目標**
- 今世紀後半に**温室効果ガスの排出量と吸収量の均衡**を達成

パリ協定は炭素社会との決別宣言



2019.9 気候行動サミット（ニューヨーク）

- 脱炭素化に向けた**転換点**
- 今世紀後半の脱炭素社会に向けて世界は既に走り出している

2018年10月8日
IPCC1.5℃特別報告書公表

- 2020年10月26日に行われた第203回国会における菅内閣総理大臣所信表明演説において、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言。
- 同30日に行われた地球温暖化対策推進本部において、菅総理より「2050年カーボンニュートラルへの挑戦は日本の新たな成長戦略である」とし、地球温暖化対策計画、エネルギー基本計画、長期戦略の見直しの加速を指示。

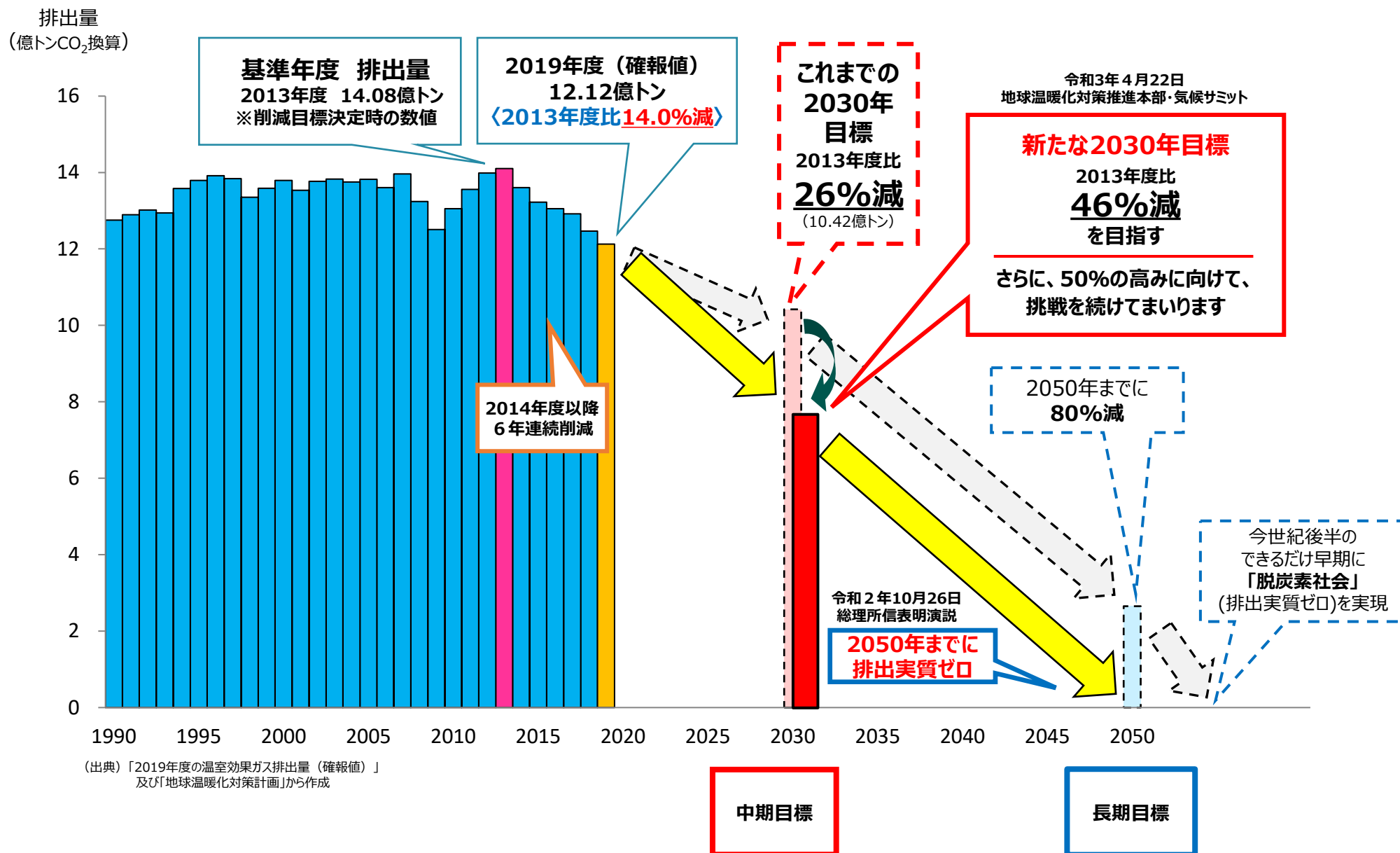


地球温暖化対策を
日本の成長戦略へ

4月22日地球温暖化対策本部 総理発言

- 集中豪雨、森林火災、大雪など、世界各地で異常気象が発生する中、脱炭素化は待ったなしの課題です。同時に、気候変動への対応は、我が国経済を力強く成長させる原動力になります。こうした思いで、私は2050年カーボンニュートラルを宣言し、成長戦略の柱として、取組を進めてきました。
- 地球規模の課題の解決に向け、我が国は大きく踏み出します。2050年目標と整合的で、野心的な目標として、2030年度に、温室効果ガスを2013年度から46パーセント削減することを目指します。さらに、50パーセントの高みに向けて、挑戦を続けてまいります。この後、気候サミットにおいて、国際社会へも表明いたします。
- 46パーセント削減は、これまでの目標を7割以上引き上げるものであり、決して容易なものではありません。しかしながら、世界のものづくりを支える国として、次の成長戦略にふさわしい、トップレベルの野心的な目標を掲げることで、世界の議論をリードしていきたいと思います。
- 今後は、目標の達成に向け、具体的な施策を着実に実行していくことで、経済と環境の好循環を生み出し、力強い成長を作り出していくことが重要であります。再エネなど脱炭素電源の最大限の活用や、投資を促すための刺激策、地域の脱炭素化への支援、グリーン国際金融センターの創設、さらには、アジア諸国を始めとする世界の脱炭素移行への支援などあらゆる分野で、できる限りの取組を進め、経済・社会に変革をもたらしてまいります。
- 各閣僚には、検討を加速していただきますようお願いいたします。

我が国の温室効果ガス削減の中期目標と長期目標の経緯



2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ表明 自治体

2021年5月28日時点



■ 東京都・京都市・横浜市を始めとする391自治体（40都道府県、230市、6特別区、96町、19村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。**表明自治体総人口約1億1,037万人**※。

※表明自治体総人口（各地方公共団体の人口合計）では、都道府県と市区町村の重複を除外して計算しています。

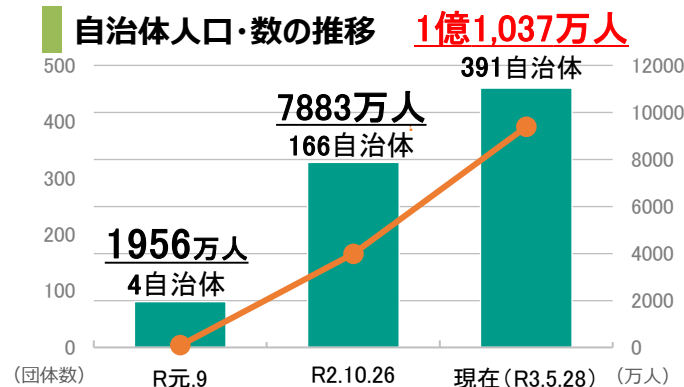
表明都道府県（1億72万人）

■ : 都道府県表明済



表明市区町村（5,765万人）

北海道	山形県	茨城県	埼玉県	東京都	新潟県	山梨県	長野県	三重県	兵庫県	広島県	佐賀県
古平町	東根市	水戸市	秩父市	葛飾区	佐渡市	南アルプス市	白馬村	志摩市	明石市	尾道市	武雄市
札幌市	米沢市	土浦市	さいたま市	多摩市	粟島浦村	甲斐市	池田町	南伊勢町	神戸市	広島市	佐賀市
二セコ町	山形市	古河市	所沢市	世田谷区	妙高市	笛吹市	小谷村	桑名市	西宮市	大崎上島町	熊本県
石狩市	朝日町	結城市	深谷市	豊島区	十日町市	上野原市	軽井沢町	多気町	姫路市	山口県	熊本市
稚内市	高島町	常総市	小川町	武蔵野市	新潟市	中央市	立科町	明和町	加西市	下関市	菊池市
釧路市	庄内町	高萩市	飯能市	調布市	柏崎市	市川三郷町	南箕輪村	大台町	豊岡市	香川県	宇土市
厚岸町	飯豊町	北茨城市	狭山市	足立区	津南町	富士川町	佐久市	大紀町	奈良県	善通寺市	宇城市
喜茂別町	南陽市	牛久市	入間市	国立市	富山県	昭和町	小諸市	紀北町	生駒市	高松市	阿蘇市
鹿追町	川西町	鹿嶋市	日高市	港区	魚津市	北杜市	東御市	度会町	天理市	東かがわ市	合志市
羅臼町	鶴岡市	潮来市	春日部市	狛江市	南砺市	甲府市	松本市	滋賀県	三郷町	丸亀市	美里町
富良野市	尾花沢市	守谷市	久喜市	中央区	立山町	富士吉田市	上田市	湖南市	和歌山県	愛媛県	玉東町
当別町	福島県	常陸大宮市	越谷市	神奈川県	富山市	都留市	高森町	京都府	那智勝浦町	松山市	大津町
小樽市	郡山市	那珂市	草加市	横浜市	石川県	山梨市	伊那市	京都市	鳥取県	高知県	菊陽町
久慈市	大熊町	筑西市	三郷市	小田原市	加賀市	大月市	飯田市	与謝野町	北栄町	四万十市	高森町
二戸市	浪江町	坂東市	吉川市	鎌倉市	金沢市	荏崎市	御殿場市	宮津市	南部町	宿毛市	西原村
葛巻町	福島市	桜川市	八潮市	川崎市	白山市	甲州市	浜松市	大山崎町	米子市	南国市	南阿蘇村
普代村	広野町	つくばみらい市	松伏町	開成町	福井県	早川町	鳥取市	京丹後市	鳥取市	高知市	御船町
軽米町	橋葉町	小美玉市	川越市	三浦市	坂井市	身延町	境港市	京田辺市	境港市	福岡県	嘉島町
野田村	本宮市	茨城町	本庄市	相模原市	福井市	南部町	静岡市	亀岡市	日南町	大木町	益城町
九戸村	栃木県	城里町	美里町	横須賀市	大野市	道志村	牧之原市	福知山市	島根県	福岡市	甲佐町
洋野町	那須塩原市	東海村	千葉市	藤沢市	鯖江市	西桂町	富士宮市	大阪府	松江市	北九州市	山都町
一戸町	大田原市	五霞町	山武市	厚木市	厚木市	忍野村	御前崎市	枚方市	松江市	北九州市	山都町
八幡平市	那須烏山市	境町	野田市	秦野市	秦野市	山中湖村	焼津市	東大阪市	美郷町	久留米市	荒尾市
宮古市	那須町	取手市	我孫子市	葉山町	葉山町	鳴沢村	伊豆の国市	泉大津市	出雲市	大野城市	大分市
一関市	那珂川町	下妻市	浦安市	茅ヶ崎市	茅ヶ崎市	富士河口湖町	島田市	大阪市	岡山県	長崎県	宮崎県
紫波町	群馬県	ひたちなか市	四街道市	寒川町	寒川町	小菅村	富士市	阪南市	真庭市	平戸市	串間市
宮城県	太田市	笠間市	千葉市	真鶴町	真鶴町	丹波山村	愛知県	豊中市	岡山市	五島市	鹿児島市
気仙沼市	藤岡市	成田市	成田市	松田町	松田町	岐阜県	豊田市	吹田市	津山市	長崎市	鹿児島市
富谷市	神流町	八千代市	八千代市	松田町	松田町	大垣市	みよし市	高石市	玉野市	長崎市	鹿児島市
美里町	みなかみ町	木更津市	木更津市	松田町	松田町	郡上市	半田市	能勢町	河内長野市	時津町	指宿市
仙台市	大泉町	銚子市	銚子市	松田町	松田町	羽島市	岡崎市	堺市	八尾市	赤磐市	久米島町
大館市	館林市	船橋市	船橋市	松田町	松田町	中津川市	大府市	堺市	八尾市	和気町	竹富町
大淵村	婦恋村	千代田町	千代田町	松田町	松田町	武豊町	武豊町	熊取町	熊取町	早島町	
	上野村	前橋市	前橋市	松田町	松田町	大山市	大山市	蒲郡市	蒲郡市	久米南町	
	千代田町			松田町	松田町	蒲郡市	蒲郡市	美咲町	美咲町	美咲町	
	前橋市			松田町	松田町	蒲郡市	蒲郡市	吉備中央町	吉備中央町	吉備中央町	



* 朱書きは表明都道府県、その他の色書きはそれぞれ共同表明団体、市区町村の表明のない都道府県名は省略

- 国と地方が協働・共創して2050年までのカーボンニュートラルを実現するため、特に地域の取組と国民のライフスタイルに密接に関わる分野を中心に、国民・生活者目線での実現に向けたロードマップ、及び、それを実現するための国と地方による具体的な方策について議論する場として、「国・地方脱炭素実現会議」を開催。
- 令和2年12月25日の第1回では、ロードマップの趣旨・目的と各省・地方公共団体の取組を元に議論。
- 関係各方面からのヒアリング（第1回：2月16日、第2回：2月22日、第3回：3月11日、第4回：3月19日に実施。）を通じて、ロードマップの具体化とその実現の方策について検討を行い、令和3年4月20日の第2回では、ロードマップの骨子案を議論。
- 6月初旬に開催予定の第3回会議で取りまとめ、成長戦略等に反映。

構成メンバー：

<政府>

内閣官房長官（議長）、環境大臣（副議長）、総務大臣（同）、内閣府特命担当大臣（地方創生）、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣

<地方公共団体>

長野県知事、軽米町長、横浜市長、津南町長、大野市長、壺崎市長



第1回 国・地方脱炭素実現会議（令和2年12月25日）

2050

革新的技術も活用

地域脱炭素ロードマップのキーメッセージ

1. 地域脱炭素は、地域課題の解決につながる**地方創生**（**地域の魅力と質の向上**）

経済・雇用

再エネ・自然資源
地産地消

快適・利便

断熱・気密向上
公共交通

循環経済

生産性向上
資源活用

防災・減災

エネルギー確保
生態系の維持

✓ 我が国は、限られた国土を賢く活用し、面積あたりの太陽光を世界一まで拡大してきた。他方で、**再エネをめぐる現下の情勢は、課題が山積**（コスト・適地確保・環境共生など）。国を挙げてこの課題を乗り越え、**地域の豊富な再エネポテンシャルを最大限活かす**。

✓ 一方、9割超の自治体の**エネルギー収支が赤字**（2013年）再エネポテンシャルを最大限活用することにより、地域の中において資金を循環させることが重要。

2. **足元から5年間**に政策を総動員し（適用可能な最新技術による対策の集中実施）

① 100か所以上の脱炭素先行地域づくり

② 全国で脱炭素実現の基盤となる重点対策実施

により、脱炭素と地方創生の同時達成の姿を全国・海外に伝搬（**脱炭素ドミノ**）



多くの地域で、2050年を待たず脱炭素を達成

同時に、地域課題を解決した強靱で活力ある地域社会を実現

地域脱炭素ロードマップ 対策・施策の全体像

2030年までに脱炭素を実現する先行地域を100カ所以上創出。
併せて、全国で重点対策を実施し、2050年脱炭素実現に貢献。

1) 先行して脱炭素を実現する地域をつくる

- 少なくとも**100カ所の脱炭素先行地域**で、2025年度までに脱炭素実現の道筋をつけ、**2030年度までに脱炭素を達成**。
※「脱炭素」は、民生部門（家庭や業務ビル等）の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ
- 農山漁村、離島、都市部の街区など多様な脱炭素の姿を示し、各地に広げる。

2) 全国で、脱炭素の基盤となる重点対策を実施（各地の創意工夫を横展開）

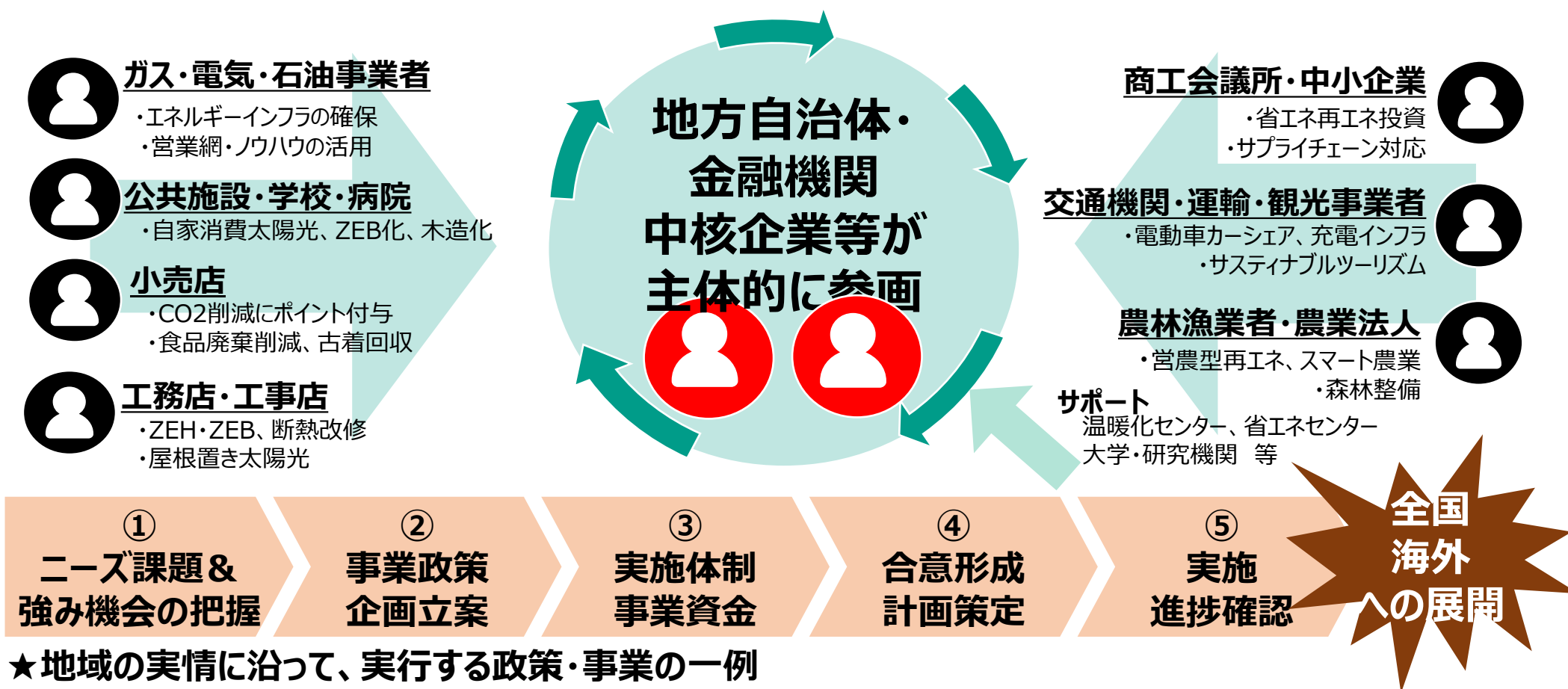
- | | | |
|-----------------------------|-------------|----------------------------|
| ✓ 屋根置き等の太陽光 で地産地消 | 例：島田市等 | 小中学校にオンサイトPPAで太陽光発電し、災害拠点に |
| ✓ 省エネ住宅 の普及拡大 | 例：鳥取県等 | 健康省エネ住宅NE-ST（基準設定し事業者認定） |
| ✓ EV/FCV等の 電動車 の利用拡大 | 例：100以上の自治体 | 自動車メーカーとの防災協定による電動車活用 |
| ✓ 飲食店と連携した 食品廃棄 対策 | 例：京都市等 | 食ロス半減目標・食品販売期限の延長 |

3つの 具体策

- ①**地域の実施体制と国の積極支援のメカニズム構築**
- ②**「見える化」によるライフスタイルイノベーション**
- ③**制度的アプローチ（ルールのイノベーション）**

具体策① 地域の実施体制構築と国の積極支援のメカニズム (1)

地域において、行政・金融機関・中核企業等が主体的に参画した体制を構築し、脱炭素と地域課題を同時解決する事業や政策を実行していく。



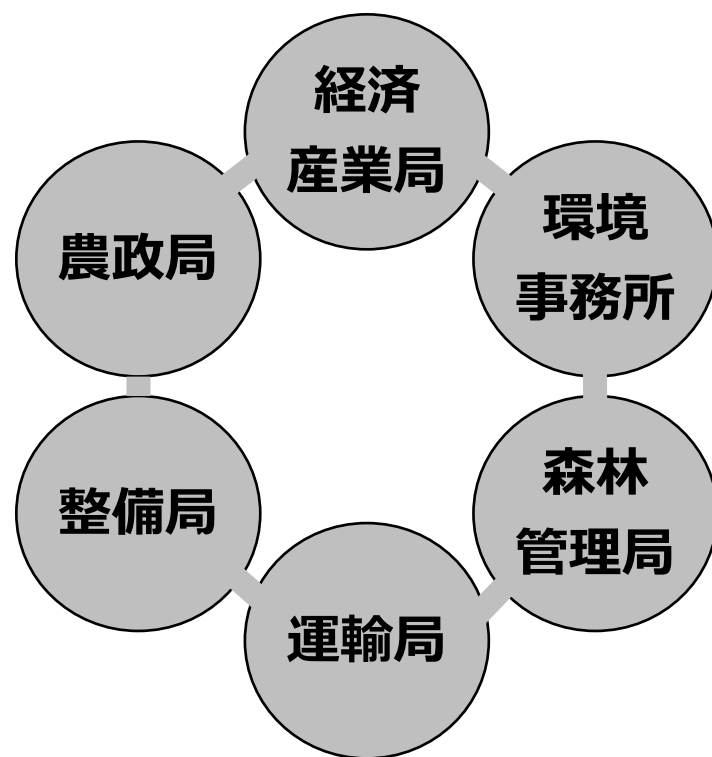
★地域の実情に沿って、実行する政策・事業の一例

- ✓ 温対法に基づく地域共生型再エネの促進（ポジティブゾーニング等）、再エネ電気や設備の共同購入
- ✓ 地域ごとのCO₂削減ポイントの運営、行政と小売店等が協力する食品廃棄対策の研修
- ✓ CO₂排出ゼロ電気で走る公共交通（自動運転バスやLRT等）、公用車の電動化

具体策① 地域の実施体制構築と国の積極支援のメカニズム (2)

国の地方支分部局が水平連携して、各地域の課題・ニーズを丁寧に吸い上げ、地域が実施する政策・事業を人材・技術情報・資金を含めて**積極支援**

国の地方支分部局が
縦割りを排して水平連携



人材

- エネルギー、金融などの**経験豊富な人材派遣**
※地域力創造アドバイザー制度、地域活性化起業人等を活用
- OJTや研修等により**地域人材底上げ**

技術情報

- DXによる地域のニーズ・課題と解決策をマッチする**データベースやコミュニケーションスペース**
- 再エネポテンシャル情報提供システム（REPOS）や**地域経済循環分析ツール**

資金

- **ESG金融**による地域経済活性化や脱炭素移行支援
- 出資等の金融手段の活用を含めた**効果的で継続的・包括的な支援**

※ロードマップを踏まえ、「地域エネルギー・温暖化対策推進会議」などの既存枠組みを活用

※地域の課題・ニーズに応じて、各省所管の支援ツールをできるだけ包括的に提供

具体策② 「見える化」によるライフスタイルイノベーション

国民の皆様が脱炭素行動に動き出していただくため、①「見える化」やナッジによる日常化、②ポイント等のメリットづくり、③身近なアンバサダーの率先行動により、ライフスタイルイノベーションを起こす

CO₂削減ポイントやナッジの普及拡大

◀◀◀ 後押ししてきっかけを作ります

- 企業の発行ポイントについて、脱炭素な製品やサービスの利用へのポイント上乘せなど
- 地域のCO₂削減ポイント（環境配慮行動にポイントを付け、地域で使える仕組み）
- ナッジを活用し、日常シーンの中に、省エネ・公共交通利用・環境配慮製品の選択をそっと後押し
- 地域再エネを購入する都市住民に対して、地域産品を返礼品で送るなどの絆づくり

脱炭素アンバサダーの率先行動

◀◀◀ 何をすればいいか、伝えます

- 影響力ある脱炭素アンバサダーが率先行動
 - ✓ ゼロカーボンエネルギー（再エネ電気スイッチ）
 - ✓ おうち快適（住居の断熱性・気密性を向上）
 - ✓ ゼロカーボン・ドライブ（再エネ×EV/PHEV/FCV）
 - ✓ サステナブルファッション

CO₂排出の見える化

◀◀◀ モノやサービスの脱炭素度合いを見せます

- 製品・サービスのCO₂排出量の見える化の環境整備
（参考例）食品のカロリー表示。
- SDGs度合いも見える化（例：再エネ電気の産地、住宅建築物（ZEH/ZEB）の木材利用度合い）
- ICタグや電子レシートも活用。

具体策③ 制度的アプローチ（ルールのイノベーション）

時間がかかり、多様な主体が関わる再エネ開発や住宅建築物インフラの更新などは、支援措置に加え、**制度改革などにより、実効性を確保**する。

1 地球温暖化対策法改正法案を活用した地域共生・裨益型再エネ促進

- 屋根置き太陽光も含む地域の未利用ポテンシャルを最大限活かす観点から、**再エネ導入の数値目標やそれを踏まえた具体的な促進区域**の設定（**ポジティブゾーニング**）を、環境保全や円滑な地域合意形成を図りつつ、国と自治体が連携して積極的に進める。
- 促進区域において、複数の適地をまとめた事業化、設備機器の共同購入、初期負担ゼロの屋根置き太陽光など、**費用対効果が高く、経済活性化や防災など地域の課題解決にも資する再エネ事業を普及**させる。

2 風力発電促進等のための環境アセスメントの最適化の検討

- 風力発電の地域と共生した導入促進のため、**立地や環境影響などの洋上風力発電の特性に適合した環境アセスメント**制度について、**関係省庁、地方自治体、事業者等の関係者が連携**し、最適なあり方を検討するとともに、陸上風力等についても引き続き効率化に取り組む。

3 科学調査実施による地域共生型の地熱発電の開発加速化

- 温泉事業者等の地域の不安を解消するための**科学データの収集・調査を実施し、円滑な地域調整による案件開発を加速化する**。（データ収集・調査：熱源探査を含めた自然環境の詳細調査、地産地消型・地元裨益型の地熱のあり方検討、温泉モニタリング）

4 住宅・建築物分野の対策強化に向けた制度的対応

- **住宅・建築物の規制措置を含む省エネ対策の強化に関するロードマップの検討・策定**
※規制措置を含む省エネ対策の強化について「脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会」において検討
- **木材利用促進法**を踏まえた建築物への木材利用の促進

【参考①】 脱炭素先行地域のイメージ

1. 基本的な要件・定義

- 民生部門（家庭・業務ビル等）の電力消費に伴うCO₂排出実質ゼロ
 - ① 先行地域の所在する市町村区域内の再エネポテンシャルを最大限活用して導入し、先行地域内で消費（域外へも融通し収益を地域内に再投資）
 - ② 新築の住宅はZEHを、新築の公共施設や業務ビルはZEBを標準とする
 - ③ 上記①・②を行いつつ、電力需要に対し不足する分は、域内外の排出ゼロの電気を融通することで、全体として脱炭素を実現
- これに加えて、地域特性に応じて運輸部門や熱利用等も含めてできるだけCO₂削減
 - ✓ ゼロカーボン・ドライブの普及（地域内で導入される自家用車・公用車はできるだけ電動車（EV/PHEV/FCV）とし、再エネ電気やクリーン燃料で走らせる）。
 - ✓ 熱需要と合わせる形で再エネ熱等（地中熱やバイオマス、下水熱等）も利用
 - ✓ 地域マイクログリッド・自営線・熱導管の導入による地産地消とレジリエンスの向上
 - ✓ 資源循環の取組（プラ回収ルート整備、食品廃棄ゼロ、ごみ有料化）
 - ✓ 廃棄物処理施設や下水道処理施設等の公共インフラにおける創エネ

※エネルギーマネジメントシステムやブロックチェーン技術も活用して、できるだけ需給一体型で、費用効率的に脱炭素を実現するとともに、成果を確認・記録できる方法を追求する。

２．地理特性などに応じた取組の類型

A. 農山漁村

- ✓ 営農型再エネ、木質/家畜排せつ物等バイオマス、地熱発電、スマート農林水産業、森林整備

B. 離島

- ✓ 洋上風力や太陽光などの再エネ、水素利用、船舶の電動化

C. 都市部の街区（住宅・団地・公共施設・大学文教施設・商業施設）

- ✓ 住宅や公共施設、駐車場の屋根置き太陽光、再エネ熱利用

D. 地域間連携

- ✓ 近隣市町村間連携（廃棄物広域処理、公共交通など）
- ✓ 再エネポテンシャル豊富な地方と都市の大消費地との連携

※地理的範囲は、市町村区域全域を前提とせず、行政区、集落、施設群等の一定のまとまりを想定

※スマートシティ・スーパーシティ等の取組とも連携

※市町村区域全体などの排出ゼロのため、脱炭素先行地域の創出と連携しながら、他の地域への展開や、ガス・燃料のエネルギー部門や民生以外の部門に関する長期スパンを要する分野のCO₂削減を実施

例：工業団地、カーボンニュートラルポート、飛行場等

【参考②】脱炭素の基盤となる重点対策

(各地の創意工夫を横展開)

脱炭素の基盤となる重点対策（未利用再エネの徹底活用、省エネ・蓄エネ）



① 地域裨益・環境共生型の再エネ利活用促進

- 供給
拡大
- ✓ 遊休地や建築物の屋根等の未利用スペースでの初期費用ゼロ型の自家消費太陽光設置の促進
 - ✓ 温対法に基づく前向きな再エネ導入目標・促進区域の設定と事業認定、優良再エネの顕彰等
 - ✓ 地域や環境と共生する洋上風力発電や地熱発電の立地
 - ✓ 地域マイクログリッドや自営線等を活用した再エネの地産地消/面的利用の推進
- 需要
喚起
- ✓ 再エネ電気を積極利用した需要家の見える化
 - ✓ 自治体主導での再エネ電気・設備調達の共同購入やリバースオークション
 - ✓ 再エネ豊富地にRE100データセンター立地

② 住宅・建築物・まちづくり・交通

- ✓ 自治体による住宅断熱化・ZEH/ZEB普及促進
- ✓ 公共施設・学校等の新設・更新時のZEB誘導
- ✓ 木材利用促進法を踏まえた建築物への木材利用の促進
- ✓ 移動量データのまちづくり政策への活用
- ✓ コンパクト・プラス・ネットワーク
- ✓ 日本版MaaSの基盤の官民一体での推進
- ✓ 次世代モビリティの開発・普及
- ✓ スマートシティ・スマートモビリティの推進
- ✓ 電動車普及、ゼロカーボン・ドライブ普及の基盤整備（充電設備等、特に公用車の電動化）

③ 地域経済・生活を支える企業（商工業・農業）

- ✓ 中小企業の省エネ・再エネの一層の推進
- ✓ エネルギー企業の中長期の移行への支援
- ✓ フロンの漏洩防止・回収と自然冷媒利用
- ✓ 営農型再エネやバイオマス利用の推進
- ✓ ICTや未利用エネを活用するスマート農業
- ✓ 農機、建機、漁船等の電動化・脱炭素化
- ✓ 農泊、ワーケーション・二地域居住などを通じた脱炭素への多様な参加の仕方の普及

脱炭素の基盤となる重点対策（循環経済・消費等）



④地域の自然資源も活用した循環経済への移行

- ✓ プラスチック資源循環の加速化（環境配慮設計指針に則したプラ製品認定、バイオマスプラ等の素材導入拡大、プラ代替の竹製品などの源となる里地里山の維持、ワンウェイプラ削減、プラ資源回収リサイクルルート増強、マイボトルの利用促進・給水拠点の整備）
- ✓ 食品廃棄物ゼロを目指す先行エリアの創出
- ✓ 循環型ファッションの促進（リサイクルの技術実証、衣服の回収の仕組みづくり）
- ✓ 家庭ごみ有料化の普及（手引きを活用し、残る4割にも普及拡大）
- ✓ 使用済み製品等のリユースの普及拡大
- ✓ 地域の特性に応じた地域資源循環モデルの創出
- ✓ 炭素固定や防災等に役立つ森林資源の循環利用（森林整備・木材利用）、生態系保全・再生
（自然を活用した解決策：Nature-based Solutions 例：Eco-DRR（生態系を活用した防災・減災）、グリーンインフラ、保護地域）

⑤ライフスタイル・消費・観光

- ✓ 地域ごとのCO₂削減ポイント制度
- ✓ 脱炭素行動アンバサダーの率先実行
- ✓ 製品サービスのCO₂排出量の見える化
- ✓ データとナッジによる後押し
- ✓ 脱炭素に関する環境教育
- ✓ 国立公園等をモデルとした観光拠点・ツアーの脱炭素化（ゼロカーボンパーク）

⑥地域の生活・循環経済を支えるインフラ

- ✓ 廃棄物処理システムのトータルでの脱炭素化
 - ・ 廃棄物処理施設を核とするエネルギーセンター（電熱供給）
 - ・ 熱利用高度化、処理工程の効率化・省エネ、ごみ収集車電動化
 - ・ CCS・CCUS付き廃棄物処理施設の実証
- ✓ 上下水道施設の脱炭素更新・統合再編
- ✓ 下水道施設のバイオマスを集約活用した創エネ
- ✓ 下水熱の周辺地域内での活用
- ✓ 物流を支える商用車の電動化・脱炭素化
- ✓ カーボンニュートラルポートの形成
- ✓ 地域のライフラインとしての配電網の維持

⑦デジタル技術も活用した共通基盤

- ✓ 各自治体による温対法に基づく区域内の削減目標やシナリオ、削減計画の策定・更新
- ✓ 公共投資の判断時のコスト分析におけるCO₂排出の内部化
- ✓ ブロックチェーン技術やJクレジット等を活用した削減・吸収の後押しや効果確認・情報管理

